

令和5年度 重点支援地方交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					事業期間	効果検証
			総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当経費 (円)	一般財源 (円)		
1	令和5年度物価高騰対策非課税世帯給付金（追加分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 820世帯×70千円 事務費 1647千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（820世帯）	57,348		57,068	280	R6.1.1～ R6.3.31	原油価格・物価高騰が続く中で特に影響を受ける低所得世帯の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
10	水道基本料金免除事業（延長分）	①原油価格・物価高騰の影響を受ける村民及び事業者への支援として、上水道基本料金の2ヶ月分を免除する。 ②上水道基本料金の免除に係る費用 ③月額基本料金5,820千円×2ヶ月分＝11,640千円 ④特別会計（公共施設を含まない）	11,513		10,000	1,513	R5.12.1～ R6.3.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける全ての村民及び事業者の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
11	学生応援一時給付金事業	①物価高が続く中、高校3年生及び大学生等に対して支援し、新生活の準備や学業の継続に係る経済的支援とする。 ②③学生への給付金14,000千円（140名×100千円） ④村出身の大学生等	11,300		8,692	2,608	R5.12.1～ R6.3.31	給付金の支給により、学業の継続に掛かる経費負担軽減に一定程度寄与したと考える。
合計			80,161	0	75,760	4,401		